

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 104-8125
 住 所 東京都中央区銀座2-16-10
 氏 名 ヤマト運輸(株)代表取締役 木川 眞 印
 (代理人) 執行役員 関東支社長 長尾 裕
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ヤマト運輸株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区京町2-1-1		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の種類	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	44	道路貨物運送業
主たる事業 の内容	小口貨物運送事業		
事業者の規模	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	k l	
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数	290	台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t - CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名	神奈川主管支店 社会貢献課
		所在地	横浜市鶴見区安善町1-1-1
		電話番号	045-500-5152
		FAX番号	045-521-8712
		メールアドレス	

受付欄	特記事項	事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	平成22年度 ~ 平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第一号および第三号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第一号および第三号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第一号および第三号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	1、車両台数の抑制 2、低公害な集配車両の導入 3、エコドライブの推進 詳細は、指針様式第一号(第4、5面)のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	なし
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	クロネコヤマト子供環境教室を開催 詳細は、指針様式第一号(第6面)のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取組みについては、ホームページにて公表しています。 Http://www.kuronekoyamato.co.jp/kankyou/index.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 のある欄は、該当する 内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

ヤマトグループは、環境問題への取組みが地球規模の課題であると認識し、「ヤマトグループ環境保護宣言」のもと環境保護活動を積極的に推進していきます。

「ヤマトグループ環境保護宣言」

ヤマトグループによる環境保護活動は、企業の社会的義務であり、またヤマトグループが地域の一員としてしんらいされる事業活動を行う上でますます重要性が高まっています。ヤマトグループの各委員会は、環境保護活動の要として、それぞれの立場で社員の環境保護活動への参加意識を高め、グループ企業理念や強化されている環境関係法令を踏まえ、5つの重点事項を柱にさらに積極的な取り組みを行います。

1. 地球温暖化防止対策を積極的に推進します。

(1) ハイブリッド車を中心とした低公害車を積極的に導入し、また車両の小型化をすすめ、

排出ガスおよびCO₂の削減を図ります。

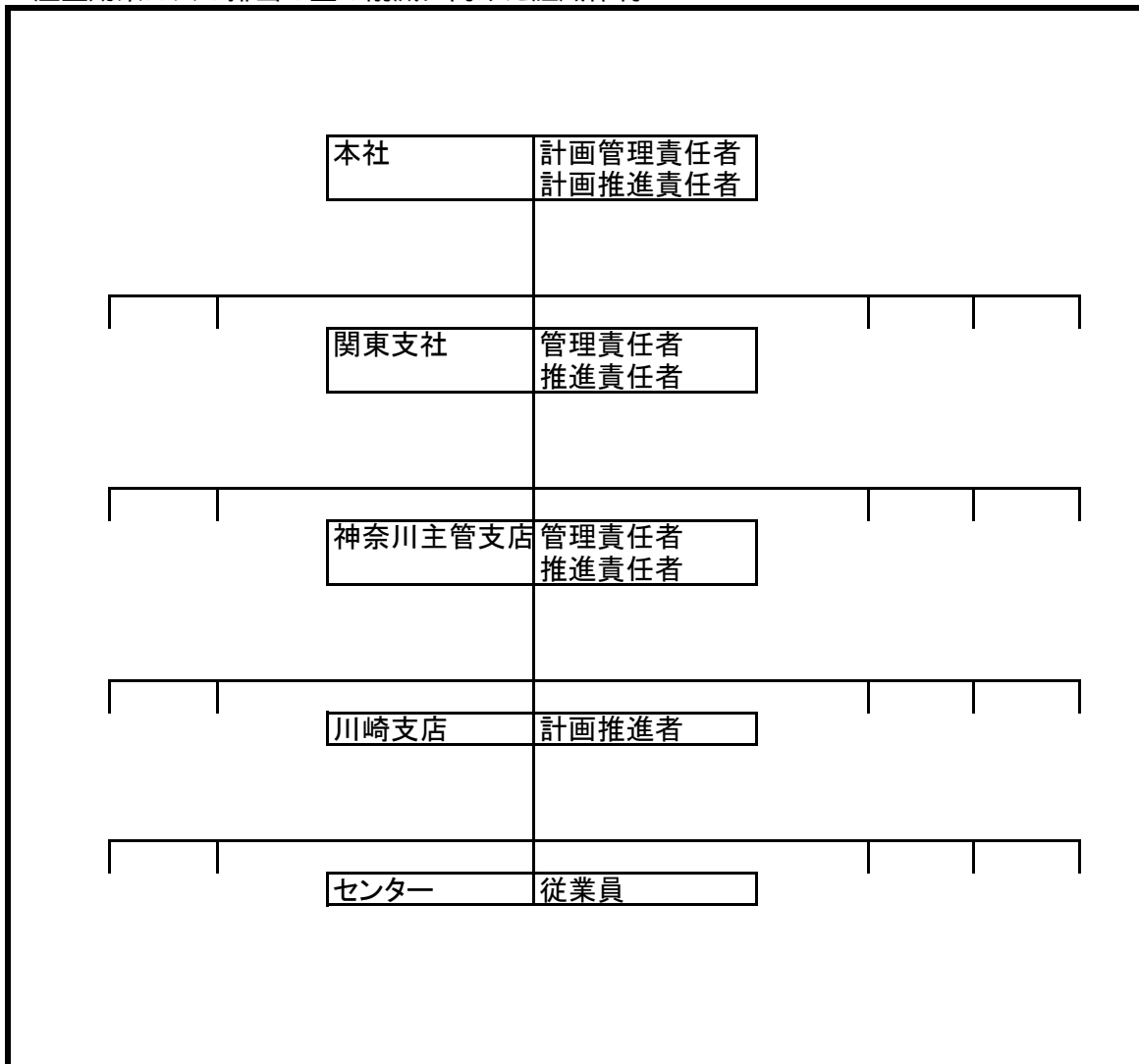
(2) 当社およびグループ会社によるエコドライブ運動を推進します。

*以下につきましては、その他環境関連につき省略いたします。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制

別紙のとおり

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



4 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第 3 号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基 準 年 度	平成 2 1 年度	目 標 年 度	平成 2 4 年度
基 準 排 出 量	(実) 3,065 (調) 3,065 t-CO ₂	目 標 排 出 量	(実) 2,973 t-CO ₂
削 減 率	(実) 3.0 %	削 減 量	(実) 92 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原 単 位 の 活 動 量	単 位
基 準 年 度 の 値	目 標 年 度 の 値
削 減 率	%
走行距離、輸送量 以外の原単位を使用した場合の理由	

ウ 目標設定に関する考え方

車両台数につきましては、企業としての成長を維持しながらの台数抑制を図りますので + - 0 %	
平成 2 4 年度までの 3 年間で、5 0 台の古年式車両の代替廃車を計画しております。代替購入車両につきましては、低公害車を導入しますので、こちらにより - 1 . 0 %	
エコドライブの教育と運転管理システムの活用による効果にて - 2 . 0 %	

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

ヤマト運輸として、2 0 1 2 年度の CO ₂ 排出総量を 2 0 0 2 年度比で 9 9 % に抑制。そのために原単位 CO ₂ 排出量を 3 0 % 削減します。
--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	<p>1、車両台数の抑制 サテライトセンター（自動車を使わず、台車等で集配する小規模集配拠点）の出店 = 5201010：効率的なルート・時間の選定等 サテライトセンター以外の既存店においても、エリアに応じて台車等による集配への切替を推進する = 5201020：輸送単位や頻度の管理</p> <p>2、低公害な集配車両の導入 ハイブリッド車を中心とした低公害車の導入 軽自動車の活用 = 5102011：低燃費車等の導入</p> <p>3、エコドライブの推進 エコドライブ講習会の実施 安全指導長による添乗指導 = 5101040：エコドライブの実施 車載式運転記録システムの導入 = 5102021：エコドライブ管理システムの導入</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

利用実績ございません

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

なし

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

ございません

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

次世代を担う子供たちへの環境教育のサポートを目的として、2005年10月から「クロネコヤマト環境教室」を開催しています。
テーマは、「地球温暖化」です。社員が学校に出張して、パネルや副読本を使って「宅急便のしくみ」「地球温暖化とは」「クロネコヤマトの地球温暖化防止策」について楽しく、わかりやすく開設。座学の後は校庭にてハイブリッド集配車等の低公害車や新スリータ（電動アシスト自転車+リヤカー）などを見学します。
この教室を通して、環境を守ることの大切さ、一人ひとりの行動の大切さを子供たちに実感してもらいたいと考えています。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

イ 第 3 号該当者等

(実)	3,065	t-CO ₂
(調)	3,065	

(2) 事業所等单位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算I礼㊦-使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算I礼㊦-使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算I礼㊦-使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400 ~ 500kl 未満	
300 ~ 400kl 未満	
200 ~ 300kl 未満	
100 ~ 200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等单位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はI礼㊦-使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はI礼㊦-使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--

9 自動車の使用状況(第3号該当者等)

(1) 車両の種別(前年度末日時点)

総数		台数	
		290	台
内訳	普通貨物自動車	288	台
	小型貨物自動車	2	台
	大型バス	0	台
	マイクロバス	0	台
	乗用自動車	0	台
	特種自動車	0	台

(2) 燃料の種別(前年度末日時点)

総数		台数		比率	
		290	台		
内訳	電気自動車	0	台	0	%
	天然ガス自動車	0	台	0	%
	メタノール自動車	0	台	0	%
	ハイブリッド自動車	76	台	26.2	%
	プラグインハイブリッド車	0	台	0	%
	燃料電池自動車	0	台	0	%
	水素自動車	0	台	0	%
	ガソリン自動車(ハイブリッド除く)	2	台	0.7	%
	ディーゼル自動車(ハイブリッド除く)	179	台	61.7	%
	LPGガス車	33	台	11.4	%
	その他	0	台	0	%
	うち低燃費車※の台数	70	台	24.1	%

※低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準(トッパンナー基準)を早期達成している自動車をいう。